

野村証券株式会社

野村証券株式会社のシステム化は、1955年の日本初の商用コンピュータ導入から始まり、1960年代の第一次オンラインの構築、1970年代の第二次オンラインの構築、1980年代後半から1990年代始めにかけての第三次オンラインシステムの構築へと発展してきた。そして、1994年からポスト第三次オンラインシステムの構築がはじまるが、これまでの基幹システムの構築とは異なり、社会環境の変化や、制度の改革、IT革命の進展などにより、恒常的に戦略システムの構築やブラッシュアップがなされている。

1994年10月から始まり1997年3月に終了するBPRプロジェクトでは、バブル崩壊以降の証券市場低迷を背景として経費の削減が重要な経営課題となり、システムコストの削減が求められ、「支店自主経営」の経営方針から分散型システムの構築が進められた。このプロジェクトは第三次オンラインシステムからの刷新をさすだけでなく、社員の意識改革まで踏み込んだ全社的なプロジェクトとなっている。特に基幹業務のなかでEUCを実現し、ユーザー意識が、「システムは与えられるもの」から「積極的に使いこなして活用するもの」へと変革している。この過程には、独自性の高いリテラシー活動が展開された。その結果、システムコストの半減、マルチベンダー環境に対応する技術の獲得、EUC環境を活用した顧客サービスの向上があげられる。

1997年4月から2000年3月までは、金融ビッグバンに対応した競争力確保のシステム構築が行われている。そこでは、内外の証券他社・銀行等金融機関との競争力を確保するために、商品性、情報力、利便性等の優位性を確保するための「証券総合サービス」を開発、システム化を行い、ネット専門証券会社との競争力を確保するために、情報力、品揃え、利便性、セキュリティを強化し、顧客から信頼を得る戦略により「野村ホームトレード」を開発、システム化している。取引所集中原則の撤廃に対しては、VWAP（出来高加重平均株価）取引の導入と、そのためのシステム構築、マーケットメイカー制度導入に対して店頭マーケットメイキングシステムの構築が行われ、株式市場における独自のサービスを提供している。この結果、新製品・新サービスで競争力を確保し、生産性向上により業務量の大幅増加に対応が可能となった。

このようなIT戦略に対して、情報セキュリティ・ポリシーを改めて明確化し、それに基づき、対象システムのセキュリティレベルや様々なリスクに対応した情報セキュリティ対策を実施している。また、2000年4月からは、新しい証券業におけるビジネスモデルの構築に向けて革新が続けられている。

カゴメ株式会社

カゴメ株式会社は、1999 年に創業 100 周年を迎え、経営ビジョン「トマトと野菜」カンパニーの実現に向け、「新・創業」をキーワードに経営革新を推進している。情報システム部門はこれを受け、情報システムビジョンとして、「新・創業」経営の実現に向け、経営効率の向上を具現化するデジタル・ナーバス（知覚・神経系）システムを構築するというビジョンを掲げている。

カゴメ株式会社では、1996 年 8 月より、業務のスピードアップや精度向上のため全社電子メールをはじめとするグループウェアの「カゴメール」を構築した。さらに、1998 年 12 月からは情報の共有化を推進するためにイントラネットシステム「カゴメディア 98」を稼働させた。そして、これら 2 システム合わせて、年間 1,000 万回超のアクセスがあるシステムであったが、1996 年度から利用者全員に対し調査している「利用者満足調査」では、年ごとに「必要情報の提供」について満足度ポイントの伸びが鈍化し、ワークフローについての満足度ポイントが低下してきた。この問題に対して分析を行い、問題のほとんどがベースシステムに起因することが判明したことから、ポータル画面からすべて操作できるポータルシステムを検討し、スピードアップとコストダウンという経営効率の向上としての開発目的で E I P（Enterprise Information Portal）の導入を決定した。これが、2000 年 3 月から稼働した「カゴメディア 2000」である。このシステムにより、電子メール、通達、ワークフロー、文書データベース、スケジュール管理、全社ニュース、動画配信、サイトマップが一つのベースシステム上に再構築された。そして、個人の仕事に必要な情報をすべて一画面に統合するポータル画面を、「役員用」、「営業担当用」、「一般用」に作成され、各々効果的に利用されている。その結果、1999 年度と 2000 年度とでは、コンテンツ利用回数、電子メール利用回数がともに約 30% 増加し、オンライン分析利用者が 15 倍になり、ワークフロー処理時間が 60% 削減し、TCO が 30% 削減された。また、利用者への教育とその定着においても工夫がなされている。現在、「カゴメディア 2000」をナレッジスペース基盤として拡張する「カゴメディア 2001」の構築が計画されている。

日本オンライン証券株式会社

日本オンライン証券は、店舗や窓口を持たない通販専門の証券会社として、1999 年 4 月 23 日に前身となる日本オンライン証券 準備会社を設立し、1999 年 10 月 1 日から金融ビッグバンによる株式売買委託手数料が完全自由化にともない、日本オンライン証券株式会社として実質的に営業を開始するとともに、口座開設資料申込の受付を開始し、2000 年 2 月 25 日から取引を開始している。

日本オンライン証券株式会社は、既存の証券会社とは異なり、オンライン業務に特化したビジネスモデルによるシステム「kabu.com」を独自に構築した。

「kabu.com」は、パソコンや携帯情報端末、携帯電話等によるインターネットを経由したアクセスという、従来のオンライントレードの方式以外に、外出先やインターネット環境のないユーザに対して、一般電話や FAX を利用して CTI からシステムにアクセスするマルチチャンネルのシステムである。そして、このアクセスに対して、株式・投信注文や株価・市況等の投資情報を 24 時間のサービスを提供している。また、現在特許申請中で、国内初の条件注文機能を持つ独自の売買システム「kabu.navi」により、国内株式の取引サービスを開始している。この条件注文「kabu.navi」により、日中に相場をみられない顧客でも、手持ちの銘柄や注目銘柄の相場動向に応じた売買注文が可能となっている。さらに、逆指値注文や指定銘柄が目標値に達するとリアルタイムで電子メールや電話等へ自動通知する自動通知システム「kabu.call」等、横並び体質の業界にあって、顧客サイドにたった独自のきめ細かいサービスを提供している。

日本オンライン証券株式会社の 24 時間対応を実現するこのシステムでは、ネットワーク及びサーバのすべてのシステムが完全 2 重化されており、一部のネットワークやコンピュータに障害が発生した場合にも自動的なリカバリと縮退運用を実現する負分散機能やクラスタリング機能を採用している。また、セキュリティ面でも最新技術を取り入れ、各要因に対する対策がなされている。このように、利用面セキュリティ面ともに顧客から高い信頼を得られている。